

反改憲運動

通信 第7期

1部 200円
2011.9.6 No. 06/07

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2011.6~2012.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

原発推進・増税・「大連立」の野田新政権に立ち向かおう

菅直人前首相は「脱原発」色を強めるごとに孤立するといふ無残な政治状況の中で、ついに辞任を余儀なくされた。8月29日に行われた民主党代表選では、小沢・鳩山グループに支援されて第1回投票で1位になった海江田万里（前経産相）が、反小沢派系の支持を集めた野田佳彦（前財務相）に敗れ、野田が新代表に当選した。代表選勝利後のあいさつで「もうノーサイドにしよう」と党の団結を訴えた野田は、党執行部の要である幹事長に、小沢支持派の長老である輿石東参院議員会長を登用した。党内抗争の再燃も予測されるが、党内最大勢力である小沢派の打つ手はますます限られたものになっていくだろう。

野田は新代表選で最もはっきりと深刻な財政危機への取り組みを強調し、「財政規律の順守」を前面に掲げた。そして「社会保障と税制の一体的改革」による消費税率の大幅引き上げ、東日本大震災「復興財源」にあてるための基幹税（法人税、所得税）引き上げについても積極的姿勢を示した。さらに自民・公明両党との「三党合意」を守り、その先の「大連立」を追求する姿勢が際立っていた。彼は規制緩和・行政改革・TPP導入による「経済成長戦略」にかけける日本経団連などの財界主流の意向に最もかなう候補だった。「増税」や漁業特区、TPPによる新自由主義的「震災復興」路線の先頭にたつ村井宮城県知事も野田のそうした方向を歓迎している。

5人で闘われた民主党代表選では菅流の「脱原発」路線すら姿を消した。野田は『文藝春秋』9月号に掲載された「わが政権構想」の中で次のように述べている。

「政府は電力を安定的に供給する体制をつくる責任があります。厳しい現実を直視すれば、安全性を徹底的に検証した原発について、当面は再稼働に向けて努力することが最善の策ではないでしょうか」「日本の原発の輸出について、否定的な見方も出ています。しかし、私は短兵急に原発輸出を止めるべきでないと思います。日本は唯一の被爆国として原子力

の平和利用の技術を蓄積してきました。ベトナム、トルコといった各国は日本の技術と国柄を信用して、原発導入の相手先として選んでくれたのです」。

こうして野田は震災事故に学んだ日本は「原発安全の新たな技術を蓄積する」ことができるのであり、その技術を伝えることこそ「新しい国際貢献」だと強弁している。彼はこうして原発の延命・原発輸出の拡大にしがみつくと財界・電力業界の要求を100%代弁している。

今回の民主党代表選でのもう一つの特徴は、鳩山元首相が政権を投げ出す最大の要因となった普天間基地の沖縄県内移設、あるいは沖縄県民の基地負担軽減という論点が誰からも語られず、「中国の脅威」「領土問題」「トモダチ作戦」などを理由に、米軍の「抑止力」や「日米同盟の深化」＝日米のグローバルな共同作戦態勢を全面的に肯定する見解に貫かれていたことである。野田は前掲「わが政権構想」で「日米同盟は最大の資産」という項目を立て3ページにわたって論じているのだが、驚くべきことにそこには「沖縄」という単語そのものが一回も出てこない。沖縄の基地問題は、もはや完全に消え去り、切り捨てられてしまった。

最後に指摘しておかなければならないことは、野田自身が意識的な極右排外主義イデオロギーの持主だということだ。彼は2005年10月に当時の小泉内閣に提出した質問主意書の中で「A級戦犯は戦争犯罪人ではない」と語り、日本の侵略戦争責任を否定した。今年8月15日に記者からの質問に答えた野田は「その立場は変わっていない」と答えた。すでに中国、韓国などのメディアでは「極右・軍国主義的歴史観の持主で、靖国神社に参拝する可能性が高い」（朝鮮日報）との警戒の声が上がっている。野田新首相の原発推進・増税・大連立構想の行き着く先には憲法改悪のゴールが姿を現していることに私たちは万全の注意を払うべきである。

（国富建治／事務局）

ラグビーのチームは、地域や学校に偶然集まったメンバーで作られ、思想や政治信条で作るわけではない。だから、ゲームが終われば敵も味方もない「ノーサイド」ってのは、まっとうな話だ。しかし、政策を論争して深め、政治の方針が選択されるべき政党の代表選挙が、明らかに争点も深化も止揚もなく終わり、ニコニコして「ノーサイドにしましょう」なんて言えるのは、これがやっぱりただの駒取りゲームだったことを表している

憲法喧嘩

のだろう。▶今、社会的焦点が原発事故と放射能汚染で、どのメディアの調査でも世論は脱原発だ。しかし、原発政策では明らかな「反動」候補ばかり。線量計を持たずに働く福島第一の労働者を「日本人の誇り」と言った経産相（当時）が、まだ比較的マシだと感じるほどだった。そして、新首相は就任記者会見で、定期検査で停止した原発の再稼働を早くもブチ上げた。連中の目線は一体誰に向いているのだ？（なすび）

「戦争が帰ってくる」——9・11から10年後の課題

「戦争が帰ってくる」とは、戦争ばかりしている故国＝米国について、ダグラス・ラミスが語った言葉だ。国外で戦争に次ぐ戦争に明け暮れていると、それを肯定する価値観と雰囲気、自分の国の内にまで跳ね返ってきて、戦場と同じく銃を使った犯罪や暴力沙汰が日常的に起こる社会になってしまう。避けがたいその因果の関係を指した表現で、重大犯罪が多発する米国の状況を的確に捉えていて、私は以前から共感していた。

9・11以降10年間にわたって続けられてきている「反テロ戦争」がもたらしたものをふりかえると、この言葉が蘇ってくる。9・11の事態を受けて、米国大統領が「反テロ戦争」を呼号していた2001年9月20日、テキサス州ダラスに住むマーク・ストロマンは、「中東風」の外見の移民への報復を決意して、南アジア出身の男性二人を射殺し、バングラディッシュ出身のイスラム教徒に重傷を負わせた。自分こそ「真の米国人」であると信じ込んだ犯人は、見かけた相手に「どこの出身だ!」と叫びながら銃弾を浴びせた。各地の警察と入管当局も「アラブ風」の人間に対する手酷い仕打ちを制度化した。メディアも一般社会もこの雰囲気を感じ、かつ煽られた。無数の「ストロマン」たちは、「怪しげな者」に銃を向け、嫌がらせの言葉を吐き出し、権力を笠に着た差別と排外の実行を行なったのだ。

それから10年後の2011年7月22日、北欧ノルウェーのアンネシュ・ブレイビクは、重量6トンの車両爆弾をオスロの政府機関の建物近くで爆破させた。その後、「移民に寛容な」労働党政府を嫌悪する彼は、同党青年部のキャンプ地で銃を乱射した。二つの事件で総計77人が殺害された。ブレイビクは、欧州を多文化主義から解放するためには「残忍な行為が必要な状況は存在する」と確信する、イスラム教徒への強烈な偏見に満ちた人物であった。ところが、初期報道では、これがイスラム過激派による犯行であることを匂わせるものもあった。そうではなく、犯行が白人によってなされたことを速報で報じた日本の某TV番組では、それを聞いたキャスターが「では、テロではなかったんですね」と言ったという。爆弾と銃を使って多数の人びとを殺傷したブレイビクも、「イスラム教徒が行なうなら、テロ。そうでなければ、テロ以外のもの」と思い込んでいるメディアの人間も、この世で起こる不吉な出来事はすべてイスラム過激派の仕業であるという確信を、何らの具体的な根拠もなく、いつしか身につけてしまったのである。

そうでもあろう、米欧日のメディアは、一部少数の例外を除けば、この10年間、アフガニスタンとイラクにおける米軍＋NATO軍を主力とした戦争行為が、テロリストに対する戦いであるがゆえに無条件に正義に叶ったものであるという宣伝を臆面もなく繰り返してきた。10年前に、米国大統領は「我々の味方になるのか、それともテロリストの側につくのか」と世界中を脅した。10年後、英国首相は「多文化主義政策は過ちだった」と語った。いずれも、ストロマンとブ

レイビクを煽るには十分に効果的な発言だった。

それでも、ストロマンの場合には、救いのある後日談が待っていた。事件の被害者や遺族が「ストロマンの無知ゆえの犯行」に哀れみを感じ、世界に満ち溢れる憎悪を断ち切るために、死刑を宣告されていた彼の減刑を嘆願したのだ。ストロマンも、最後には自らの行為を顧みた。犯罪のよって来る原因にたどり着き、自分の犯罪の被害者たちが「人生最大の希望を与えてくれた」と語って、自らの行為を悔いた。ストロマンは、2011年7月、薬物で処刑された。

ブレイビクは、逮捕後、日本は移民に閉鎖的な政策を維持しており、多文化主義を拒む模範的な国だと称賛した。ブレイビクは、日本について大いなる誤解をしていたのだろうか？ 否、そうではあるまい。移民政策や多文化主義をめぐる「あれか、これか」の単純極まりない二分法で世界を見ていた彼は、EU各国とは異なって自民族中心主義の道を先んじて歩む日本の現実を冷静に把握していたと言えるだろう。

その日本では、他方、「国際貢献」という掛け声だけがこの間より大きな声となった。それが、憲法9条の精神と対決するかのようになり、主として軍事面で言われるようになったことに注目すべきだろう。きっかけは、1990年前後の社会主義体制の自壊と湾岸戦争であった。ソ連に代わる独裁体制＝イラクのフセインに対して、一丸となって軍事的に制裁を加えることが民主主義国に共通の価値だとの宣伝がなされた。この地域から膨大な量の石油を輸入しているのに軍事的制裁に参加できなかった日本は、世界から「汗も血も流さずに利益だけを得ている」と見られており、それは肩身の狭いことだとする捉え方が浸透し始めた。戦後史の大転換を画する民衆意識の変化であった。それから10年後に9・11を迎えた時、日本の首相はいち早く米国の「反テロ戦争」の呼号に賛意を表明した。インド洋に海上自衛隊の給油船が派遣され、アフガニスタンを攻撃する米軍への給油や兵士輸送作戦に従事した。米軍がイラクを攻撃し始めると、自衛隊の軍事的参画は一段と深まった。

国軍兵士を見送り、そして無事の帰国を歓迎して家族たちがうちふる日の丸の小旗は見慣れたものとなった。2011年、震災・津波・原発事故現場で救援活動に従事する自衛隊員は、その「献身性」によって人びとの心を深く掴んだようだ。こうして、自衛隊がありふれた国軍となる過程は、「反テロ戦争」のこの10年間で格段に進行した。「憲法9条が成立する根拠は沖縄に米軍基地があるからだ」（新川明）とする沖縄からの批判的な視線に目を逸らすことなく、「戦争が帰ってくる」ような政治・社会状況を出来（しゅ）つた（たい）させないための、厳しくて重要な段階を私たちは迎えている。

【付記】この原稿に先んじて、「9・11から10年目の世界」と題する文章を書いた（『インパクション』181号）。この文章とは違う角度から、同じテーマを論じた。併読いただけると、ありがたい。（太田昌国）

◆今号は、第6・7号の合併号（8ページ）です。

9・11 経産省包囲（人間の鎖） 行動へ！

「9・11再稼働反対・脱原発！全国アクション」は8月16日・17日の連日、北海道電力の東京出張所へ、泊原発の「営業運転再開」（再稼働）をストップすることを要請する、抗議行動に取り組んだ。残念ながら17日は高橋はるみ北海道知事が再開に「異議はない」と最終的に再開を認めてしまう日となってしまった。

知事の承認を得て「やらせ」の総本山「経済産業省原子力安全・保安院」は17日、北海道電力に対して泊原発3号機の検査修了証を交付することで、保安院がこのテストで「安全」だから再稼働だという、福島原発事故で大きく崩壊しかかっている、原発安全神話をつくりなおすために導入したストレステストすらしないで、泊原発は「再稼働」へ動き出してしまったのだ。

現地で、再稼働に抗議する運動を担い続けていた越田清和は「泊原発3号機の営業運転再開を許さない」（『インパクション』〈181号〉）で、こう述べている。

「泊原発の安全性については、再び重大な問題が指摘されている。／一つは独立行政法人『原子力安全基盤機構』の検査員だった藤原節男さんが、二〇〇九年三月の使用前検査の際に、『泊3号機検査結果記録改ざんの指示を受けた事実』を告発している（『週刊現代』2011年6月18日）こと。もう一つは『泊原発ちかくにあり、渡島半島の陸域内で途切れる』とする北電の見解と異なり、太平洋の海底まで達するより規模

が大きい活断層群であることが、独立行政法人・産業技術総合研究所（茨城県つくば市）などの調査で分かった』こと。北海道電力がこれまで示してきた耐震性安全評価では、この断層帯について全く検討していなかったのだ。

こういう状況下での多くの住民の「不安」をおさえつけた強引な再稼働だったのである。

高橋知事が経産省出身の「天下り」であることや、電力会社の政治献金をガッポリ手にしている人物であることは一部のマスコミですら報道している事実であった。

原発マネー（利権）のための人命無視の政治は、決して終わってはいないのである。「安全」確認したら「再稼働」路線を公言している野田新政権の下、この腐敗の極みの政治は、力強い再生へ向かってしまうかもしれないのだ。

さて、〈9・11〉実は、再稼働を正当化するために導入された「ストレステスト」（耐久試験）が、まったく現在進行中の福島大事故（放射能たれ流し）の原因を具体的に検証する作業をふまえたシミュレーションによって準備されているものではない事実を、具体的に確認する集まりを8月18日に持った（「ストレステストはいんちきだ！8・18学習会」）。

その上で、私たちは安全性チェック機関と役割とは反対の原発やらせ推進院と化した経産省を人間の鎖で包囲する9・11行動を呼びかけている。1時、日比谷公園・西幸門集合から始まる行動への結集を！（天野恵一／事務局）

日韓ピョンヤン宣言9周年 日米韓軍事同盟も原発もいらない！ 9・17集会へ

甚大な被害をもたらした東日本大震災と未だ出口の見えない原発事故。これに対して政府は10万人もの自衛隊を動員、また「トモダチ作戦」と称して原子力空母ロナルドレーガンをはじめ多くの米軍も展開し、「被災者救援」の名のもとにかつてない有事さながらの共同作戦体制がとられた。

さらに政府はドサクサにまぎれ、3月末に5年間で総額1兆円近い米軍への「思いやり予算」特別協定を決め、沖縄・普天間基地へのオスプレイ配備受け入れ、中東ジブチに戦後初となる自衛隊海外基地の建設、南シナ海での日米豪軍事演習にまで相次いで踏み込んでいる。

昨年、韓国哨戒艦沈没事件、延坪島砲撃戦などで極度の緊張に包まれた朝鮮半島に対しても、政府はこの間自衛隊を米韓合同演習などに参加させ、日米韓軍事協力の強化に踏み込んできた。

去る6月21日の日米安保協議委員会（外務・防衛閣僚による2＋2会合）は、沖縄の人々の反対の声を無視して辺野古への新基地建設にあくまで固執しつつ、さらに日米韓、日米豪軍事協力体制を強化していくことで合意した。

7月のバリ島での南北首席会談、ニューヨークでの米朝会談など対話への糸口がようやく見え始めてきた朝鮮半島では、8月16日からの米韓合同軍事演習・乙支（ウルチ）フリーダムガーディアンをめぐり再び緊張が高まっている。8月13日付朝日新聞によれば、昨年の同演習がピョンヤン制圧まで想定した「5027作戦計画」に基づき、その中で金総書記を捕

らえる作戦演習まで行っていたとされている。こうした米韓の軍事的挑発が延坪島砲撃戦などにつながっていったことは明らかだろう。

9月2日、「日米同盟」を基軸とし「A級戦犯は戦犯ではない」と公言する野田新政権が誕生した。

ピョンヤン宣言9周年の9月17日、東北アジアの平和を願い、野田新政権に向けて〈日朝国交正常化実現〉〈武力で平和・暮らしは守れない！日米韓軍事同盟も原発もいらない！〉の声を上げよう。

（渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネットワーク）

日朝ピョンヤン宣言9周年

武力で平和・くらしは守れない！

日米韓軍事同盟も原発もいらない！ 9・17共同行動へ

日時：9月17日（土）午後1時半開会（1時開場）／資料代：500円／場所：全水道会館（JR・都営三田線水道橋駅下車徒歩2分）／講演：「トモダチ作戦」と日米韓軍事態勢の強化を問う（仮題）・湯浅一郎さん（ピースデポ代表）、沖縄・戦後補償・高校無償化問題・脱原発の報告など／歌：ノレの会●集会後、デモンストレーション／呼びかけ：2011日韓連帯共同行動／連絡先：日韓民衆連帯全国ネットワーク（03-5684-0194）、反安保実行委員会（03-3254-5460）、「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク（VAWW-NETジャパン）（03-3818-5903）、基地はいらない！女たちの全国ネット（03-5670-4837）、許すな！憲法改悪・市民連絡会（03-3221-4668）、在日韓国民民主統一連合（03-3862-6881） 順不同

報告◆わだつみ会の8・15集会報告

今年の8・15集会は、例年と異なり“敗戦後と震災後”と銘打ち、3・11以後、とくに原発問題を真っ正面からとりあげた。

会員の立場から高橋が、8・15でも3・11でも、国家への信頼感が失われたが、敗戦後の国家・民衆双方の反省の不徹底さが今回の事態を招いたことを強調、とくに“日本人が震災に冷静に対応した”という海外からの評価への反論として、関東大震災時の民衆による朝鮮人・中国人虐殺を想起した。

原子力資料情報室・共同代表の山口幸夫さんによるメインの講演の演題は“核社会と訣別し、ソフト社会へ”だった。明治期、田中正造の「文明とはいのちを軽んずることか」という異議申し立て、漱石が“行人”のなかで表現した「科学（注：今日の言葉でいえば“技術”に当る）は、何処まで行っても休ませて呉れない。何処まで連れて行かれるのか分らない。実に恐ろしい」という不安があったにもかかわらず、維新後一貫して推進されてきた工科教育や産業構造が、究極的には福島原発事故を生み出してしまった。しかも、事後の学会声明に見られる科学者の反応は全然事態の核心に迫るものではないとして、その責任を厳しく問いただされた。原子力基本法第二条に「…研究・開発・利用は、平和の目的に限り、安全の確保を旨とし…」とあるのも、安全の確保は可能だという前提に立つが、必要なのは、明治国家が掲げた富国強兵の目標そのものを問い直し、いのちの尊重という価値観への転換で

あると力説された。

福島の事態がいつまでつづくか、住民、とくに子どもたちの将来は、原発施設の50年後は？という問いに対し、放射性廃棄物の処理の不可能性を主題とするドキュメンタリー映画“10万年後の安全”（マイケル・マドセン監督・2009）を紹介された。

スリーマイル事故に二年先立って刊行されたA.ロビンズ著『ソフト・エネルギー・パス——永続的平和への道』（1977）は、エネルギー問題への新たなアプローチを提示するとともに、それにふさわしい社会構造を提案した点で、きわめて示唆的であった。彼の主張は、「石炭・石油・原子力などのハード・エネルギー・パスは必ず失敗する。これに対し、ハイテクとは逆な、太陽・風・植物など再生可能なエネルギーに依拠し、分散型で、効率——能率ではなく——を重視し、最終エネルギー需要に見合う道」というものだった。山口さんがソフトとハード、二つの道（パス）を考えるために配布された“対照キーワーズ”は、社会システムの選択は、まず市民による生活のあり方の選択に始まることを教えてくれる点でとても有益だった。

山口さんへの質問は終わることなく、解散時間ギリギリまでつづいた。

（高橋武智／わだつみのこえ記念館）

報告◆国家による『慰霊・追悼』を許すな！8・15反「靖国」行動

今年も、例年の8.15行動が取り組まれた。今年のタイトルは「国家による『慰霊・追悼』を許すな！8・15反「靖国」行動」。集会とデモのそれぞれに、130人ほどの参加者があった。

水道橋の在日本韓国YMCAで行われた集会は、女性史研究者の加納実紀代さんによる「原爆・原発・天皇制」と題した講演。加納さんは広島での自らの被爆体験から話をはじめた。被爆者のおかれた苛酷な状況について述べながら、また、軍都広島の加害性について語った。

そして、この「唯一の被爆国」が原発大国になっていく経緯を、50年代からさかのぼって整理。被爆者や「進歩的」学者にも共有されていた科学技術信仰と、「被爆国だからこそ平和利用を」という推進論。また、戦後のアメリカの核を背景にした冷戦構造に荷担することを選んだ天皇制国家のあり方を問題にし、戦前の「近代の超克」論につながらないかたちでの、近代の問い直しの必要性について論じた。講演のあと、差別・排外主義に反対する連絡会、「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会、福島原発事故緊急会議、許すなヤスク二国営化8・15集会実行委、ぶっ通しデモ実行委員会、靖国解体企画からそれぞれアピールを受けた。

集会後、靖国神社方面に向かうデモに出発。今年も右翼による妨害がひどかった。彼らは、事前から私たちのデモを許可しないようにと、東京都公安委員会や警視庁に申し入れを行っていた。このデモが、公序良俗に違反するからだという。それはつまり、「日本国の象徴」たる天皇制をおとしめるから

だ。かれらが「護憲派」であるかどうかは知らないが、憲法に規定された「象徴」の尊重が、「表現の自由」より優越すると考えていることはたしかだ。

去年、九段下の交差点で私たちを「迎え撃ち」、生卵やペットボトルを投げつけてきた「在特会」などの「市民運動右翼」は、今年も1000人近くを集めたが、事前に警察との話し合いがついていたようで、去年ほどのことはなかった。だが、これにくらべて異様にハッスルしていたのが街宣右翼である。たくさんの街宣車、そして車から降りてきた右翼がこちらのデモに併走する。ひっきりなしに突っ込んでくる右翼に翻弄され、混乱の極みをみせる機動隊は、とにかくデモを早く終わらせることだけ考えているように、こちらの規制にエネルギーを注ぐ。そうした中で、もみ合いの過程で右翼が落としたと思われるナイフが路上で発見された。しかし、それを目にした公安は、そっとそれを拾い上げて自分のバッグにしまい込んだのである。なんのために？ 面倒だからなかったことにしたかったとしか、思えないのだ。

もし、そのナイフが行動の参加者に直接向けられていたらと考えるとぞっとする。そういう段階に入っているとは考えたくない。言論の暴力にもまして、行動の暴力が蔓延することを許してはならない。こうした事実があったということを、まずはみなさんに知っていただきたい。

以下のブログに動画と声明があります。

（→ <http://815action.blogspot.com/>）

（北野誉／実行委）

報告◆米軍・自衛隊による「災害救援」を検証する8・30集会

今年も東京都総合防災訓練が、行われる。都と小平市、小金井市などと合同で、10月29日(土)に都立小金井公園を中心に実施される。私たちは、これに反対する運動を立ち上げ、7月に「米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委員会2011」を結成した。さる8月30日、訓練当日の行動に先立って行った前段集会「軍隊はトモダチか?! 米軍・自衛隊による『災害救援』を検証する! 8・30集会」の様子を報告したい。

集会では、東京新聞編集委員の半田滋さんに「トモダチ作戦とは何だったのか?——米国に自衛隊とカネを差し出す日本!」というタイトルの講演をお願いした。半田さんは、まず、いま自衛隊や米軍に対して、ありがとうという声が高まっている。被災者の人が感謝する気持ちは理解できる。しかし、それをもって彼らの活動を過大評価してはならないと切り出した。例えば、仙台空港は米軍の空挺部隊がパラシュートで降下して滑走路を切り開いたとされているが、その後に本当に使えるようになるまで整備をしたのは地元の前田建設(準大手ゼネコンとは別の会社)という会社だった。この例のように、派手に米軍が活躍した場面ばかり報道される傾向が強かった。

今回、米軍は3つの理由からトモダチ作戦を行った。一つは、96年の日米安保共同宣言以降、日米の共同統合運用のし

くみを双方で作ってきたが、これまで実際の作戦として発動する機会がなかった。今回、米軍は99年に創設された太平洋軍司令部の常設司令部「統合任務部隊519」の要員を横田基地に派遣し、統合支援部隊(JSF)を立ち上げ、トモダチ作戦の司令部を置いた。これは有事の司令部そのものだ。二つには、オバマ大統領の核戦略。福島第一原発の1号機はGE製であり、米国製の原子炉の事故を早く終息させないと、原発増設に依拠するオバマのクリーンエネルギー戦略の障害になる恐れがあった。

三つには、米のアジア太平洋戦略。これまで米国が担ってきた軍事大国化する中国への牽制を、日本、オーストラリア、フィリピンなどで構成される中国包囲網に肩代わりさせたいという思惑を米国はもっている。包囲網の中核をなす日本と自衛隊が、大震災によって衰退していくのを回避する必要から、災害支援をしたという。

その後の質疑では、被災地での隊員たちの苦勞は? といった質問に対し、半田さんは、兵站がよく機能し、現場の隊員は交代できたが、交代できないトップが大変だったようだと答えていた。その後、集会は、練馬、小平、横須賀の仲間、沖縄・一坪反戦地主会・関東ブロック、福島原発事故緊急会議から連帯発言を受け終了した。参加者は52人だった。

(大西一平/立川自衛隊監視テント村)

報告◆基地も原発も飛んでいけ in 札幌・福島・祝島・沖縄

「市民の意見30の会・東京」は、「基地も原発もいらない!! どこにも!! 8・15アクション」として、基地のある沖縄市や原発立地でフーセンを飛ばしたりアドバルーンを揚げようと「ルート58バルーン大作戦」というプロジェクトを立ち上げました。全国の皆さんから寄せられた10万円のカンパと私たちのお金で、8月15日を前後していくつかのところで900個のフーセンを飛ばし、横断幕を掲げ、基地も原発も命を脅かし、環境を破壊し、平和を踏みにじるものであることを訴えました。

札幌 北海道では、泊まり原発の再稼働が迫っている緊迫した情勢の下、8月11日、札幌市中央区の大通公園付近で、100個のフーセンが飛ばされました。この日の行動は札幌の市民団体「Shut(シャット)泊」「福島の子供たちを守る会・北海道」などの仲間が、北電泊3号機の商業運動再開の中止を求める署名行動を行いながら「ストップ泊」「原発のない世界を」などと書いたメッセージをつけた色とりどりのフーセンを飛ばしました。50人の参加者は「泊原発のプルサーマル計画の中止を」「再生可能なエネルギーの利用を」と訴えました。札幌での様子は、8月12日付北海道新聞、毎日新聞に掲載されました。8月14日にも札幌市大通公園で泊原発3号機の再稼働中止を訴えて、大雨のなか100個のフーセンを飛ばしました。

福島 福島では、「子ども福島=子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」が、福島市四季の里&あづま球場で開催された「8・15世界同時多発フェスティバル FUKUSHIMA!」内で100個のフーセンを揚げました。

祝島 山口県上関町祝島では、8月15日の月曜定例デモの

中で大雨でフーセンが上がりにくかったようですが、お盆で帰省中の子どもたちも加わり、300個が飛ばされました。ドキュメント映画『ミツバチの羽音の回転』ですっかり注目されるようになった祝島ですが、祝島島民の会による上関原発の建設中止を求める月曜デモは毎週20年以上続けられてきました。

沖縄 沖縄での行動には、「市民の意見30の会・東京」から私も含め3人が参加した。8月13日、恩納村の自衛隊基地に隣接する幹線道路の国道58号沿いの道路脇私有地に「基地に頼らない平和を! 原発に頼らない生活を」と大書きされた横10メートル、幅90センチのビニールシート製の大横断幕を設置した。今でも落下せずに設置されているだろうか……。14日は辺野古浜のテントを訪ね、交流。15日、「ヘリパッドいらない住民の会」の参加、協力により東村高江のヘリパッド建設現場前の監視・座り込みテント3か所にフーセン150個がくくりつけられた。同住民の会宮城勝之さんは「終戦から66年たつが、基地はなくなる。風船と一緒に米国に飛んでいってほしい」と語った。

「基地も原発もない平和を」の垂れ幕のついたアドバルーンは、読谷村の元米軍補助飛行場跡地から上がった。2000メートルの元滑走路の広大な地面の上から、青空に向かって突き上げたばかりの勢いで、平和のメッセージが上がっていった。同じ場所で3.5メートルの横断幕を掲げ、100個のメッセージ付きフーセンを飛ばしました。

この行動には、元読谷村議の知花昌一さんが全面協力、仲間も誘って参加してくれました。

(吉田和雄/市民の意見30の会・東京)

報告・由井晶子『沖縄 アリは象に挑む』出版記念トーク&レセプション

8月26日夜、元「沖縄タイムス」編集局長でジャーナリストの由井晶子さん執筆の『沖縄 アリは象に挑む』の出版記念トーク&レセプション（協同センター・労働情報主催）が、102名の出席で開催された。この本は、1998年から14年半にわたって『労働情報』で連載されたものから抽出したものの。

由井さんとは学生時代からの友人・岩垂弘さんが、沖縄の優れた記録者として新崎盛暉、福木詮と由井晶子という三氏の名を上げ、由井さんを参加者に紹介。

あいさつに立った由井さんは、八重山で中学公民の教科書に「新しい歴史教科書をつくる会」系の育鵬社版が選定されたことを取り上げ、沖縄が狙われていると指摘。今までも、沖縄の情報には波があり、本土で大きく報道されてもすぐ忘れられてしまう。沖縄に関わっていると自分たちにも影響が及んでくるからだと指摘。

この本のサブタイトル「アリは象に挑む」は、辺野古の命を守る会の金城祐治さんの言葉からとったことを紹介。防衛協会会長をしたこともある仲井真知事が「県外移設」を言うようになったが、そこまで持っていっていったのは小さいグループで、あるときは泣きの涙で頑張りながら、いつの間にか市民共有になり、県民共有になっていったと語る。90年代以降、組織主導の運動から一人一人の市民運動に変わり、縦横無尽の拡がりや主導権争いを行わず有機的につながり力をつけてきたことを知って欲しいと協調。

真喜志好一さんは、「この本を創りたかったのは、定点観測

のすばらしい記録だから。本の地図は、沖縄米軍基地の機能や米軍の運用目標が一目で判る」と地図の見方を説明。そして、「普天間移設」とオスプレイの配備についての真実をパワーポイントで解説。

続いての「トーク」では、作家の林郁さんをコーディネーターに、由井さんと真喜志さん、この本の推薦文を書いてくださった辛淑玉さんが出演。

辛さんは、「沖縄から基地がなくならない理由は、沖縄に落とした金が中央にうまく戻ってくるから。その構造は原発も同じ」と指摘。南三陸で「津波が来ます。逃げて下さい」と放送しながら亡くなった遠藤美紀さんが美しい犠牲者のように報道されている。その時に逃げた自治体職員は処分された。美しい犠牲者を望む人たちは一貫して何の犠牲も払わなかった人たち。それは沖縄に対しても同じ。騙しの繰り返しに対しては、声を大にしていくことが大切。何十年何百年後、日本史として残るのは沖縄史だと思う。そして人間の息吹が感じられるこの本は、沖縄の歴史として残ると確信しているなどと語った。

第二部のレセプションでは、沖縄タイムス東京支社長、全国一般全国協、全労連、平和フォーラムの挨拶、上原成信さんの乾杯の発声をはじめ、幅広い参加者からお祝いのスピーチが行われた。

その翌日は大阪で出版記念学習会が開催され、由井さん、真喜志さんが講演を行った。

（浅井真由美／『労働情報』編集長）

原発を読む◇『原子力 その神話と現実』

R・カーチス、E・ホーガン 著
高木仁三郎・近藤和子・阿木幸男 訳
紀伊國屋書店／2000円＋税

「原子力発電所の重大事故による災害は、これまで認められてきたものより、はるかに深刻である。大量の放射性物質が大量放出されて、公衆の健康と命におおきな危害を与える可能性が大きい。放射能放出の結果生ずる放射線被曝と死の灰は100年以上もの期間、130平方キロにも及ぶ地域の農業を破滅させてしまうだろう。少なくとも100万人のガン患者が発生し、放射能の雲は原子炉から風下100キロまでの人々を急性の放射線障害によって死に追いやり、障害を受ける人々の範囲はさらにずっと広がるだろう。」（本書付録：スリーマイル島原発事故の解析 R・W・ウェブより）

本書は1981年に刊行された『原子力 その神話と現実』を復刊したものである。上記の文章を改めて読んでみて、福島原発事故の深刻度を思わざるを得ない。しかも、事故は今も進行中である。付録のスリーマイル島事故の解析を書いたリチャード・ウェブは原子力工学の専門家で工学博士である。彼の事故解析を読むと事故がいかに多くの偶然の幸運に助けられたかがわかる。

Nuclear Lessonsというのが原題である。1980年の著作。

「本書は原子力平和利用の40年間の歴史を批判的に総括した労作である。豊富な資料を駆使して、原子力問題のかかえるあらゆる側面を歴史的にとらえようとした点で、類書にない特長をもっている」。仁さんの訳者あとがきだ。

今から30年前の翻訳書である。読むと恥ずかしい限りの翻訳だけれども、仁さんに声をかけてもらって貴重な本の翻訳をさせてもらうことができた。本書で注目したいのは、第10章「保険と助成金のスキャンダル」。アメリカでは1957年にブライス・アンダーソン法ができて、原子力災害について、原発運転会社が全額支払わなくてもよいとした。これは原発事故の損害は計算できないほど天文学的になることを裏付けるものだ。すでに、今回の事故の損害賠償について、支払いが始まったようだが、事故の被害のすべてに東電が支払うことはまずない。とくに健康被害については多分門前払いだろう。というのは現在の医学では福島原発による放射線の影響との因果関係を証明できないからである。本書で指摘している原子力神話は今でも生きている。「原子力開発計画で死んだものはいない」「将来のエネルギー需要をまかなうために原子力が必要」「原子力プラントの平常運転は無公害である」「原発で雇用が生まれる」「原子力は安い」など。これらの神話の現実を本書で読むと、「これ以上原子力開発を続けるならば、われわれは後戻りのできない恐怖の世界へ突き進まざるを得ない」、「原子力に頼らずに、われわれは十分健全な暮らしを営むことができる」とする著者らの主張をわたしたちはどのようにとらえたらよいのだろうか。

（近藤和子／批評家）

反改憲ニュースクリップ

2011年8月6日～8月31日

秋にも国会で憲法審査会始動？ 各地で育鵬社教科書採択ラッシュ

【8月6日】〈広島原爆忌〉広島市で平和記念式典が開かれた。松井一実市長は、平和宣言の中で、「『核と人類は共存できない』との思いから脱原発を主張する人々、あるいは、原子力管理の一層の厳格化とともに、再生可能エネルギーの活用を訴える人々がいる」と述べた。

【8月7日】〈改憲〉鳩山由紀夫前首相が北海道登別市で開かれた陸上自衛隊幌別駐屯地の創立58周年祝賀式であいさつし、「自衛隊が憲法の中で堂々とうたわれて仕事ができる環境をつくらなければならないが、その環境がいまだ出来上がっていない」と述べた。

【8月8日】〈トモダチ作戦〉横須賀市が、米軍の「トモダチ作戦」に関連した低レベル放射性廃棄物が、在日米海軍横須賀基地と海自横須賀地方総監部内に保管されていると発表した。作戦に参加した航空機を除染した際に使われた布など。

【8月9日】〈長崎原爆忌〉長崎市で開かれた平和記念式典で、田上富久市長が平和宣言を発表。「より安全なエネルギーを基盤にする社会への転換を図るために、原子力にかわる再生可能エネルギーの開発を進めることが必要」と述べ、脱原発の姿勢を明確にした。〈スーダン派兵〉北沢俊美防衛相が来日中の潘基文国連事務総長と防衛省で会談。潘氏が南スーダンでのPKOに陸上自衛隊の施設部隊を派遣するよう要請し、北沢氏は先遣で司令部要員を送る方針を伝えた。

【8月10日】〈教科書〉杉並区教委の中学歴史教科書採択審議で育鵬社版が選ばれず帝国書院版が採択。扶桑社版（育鵬社は扶桑社の子会社にあたる）を前回は支持していた井出教育長が一転して帝国書院版を支持した。〈尖閣諸島〉枝野幸男官房長官が参院沖縄北方対策特別委員会で、尖閣諸島について「わが国が有効に支配している。他国が侵略してきたら、あらゆる犠牲を払ってでも自衛権を行使し、これを排除する」と述べた。

【8月11日】〈靖国神社〉靖国神社への抗議行動で祭祀業務を妨害したとして、警視庁公安部が台湾の高金素梅・立法委員を威力業務妨害と礼拝所不敬、傷害などの容疑で東京地検に書類送検。高金氏らは、2009年8月11日に靖国神社で「(台湾先住民族戦没者の)合祀をやめろ」と書いた横断幕を掲げ、「英霊を返せ」と叫んで行進。礼拝所に押し入って神社の祭祀業務や一般客の参拝を妨害したことを罪に問われた。

【8月15日】〈靖国参拝〉終戦記念日のこの日、靖国神社に参拝した閣僚は2年連続でゼロだった。他方、森田高・総務、浜田和幸・総務、笠浩史・文部科学の3政務官が参拝したほか、超党派の「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」（会長・古賀誠日本遺族会会長）の53議員が参拝した。〈A級

戦犯〉野田佳彦財務相（当時）が、野党時代に提出した政府への質問主意書で「戦犯の名誉は回復されており、『A級戦犯』と呼ばれた人たちは戦争犯罪人ではない」として、首相の靖国神社参拝は問題ないとした認識について「基本的に考えは変わらない」と述べた。〈原発政策〉経済産業省から原子力安全・保安院を分離し、内閣府の原子力安全委員会などと統合した「原子力安全庁」（仮称）を来年春から環境省の外局として新設することを柱とした原子力安全規制の方針を閣議決定。来年の通常国会に関連法案を提出する予定。

【8月22日】〈竹島〉超党派の「日本の領土を守るため行動する議員連盟」（会長・山谷えり子自民党参院議員）が国会内で総会を開き、竹島の領有権問題について、国際司法裁判所に付託するよう政府に求める決議を採択した。

【8月23日】〈教科書〉沖縄県石垣市と与那国町、竹富町からなる教科用図書八重山採択地区協議会が、中学公民教科書として育鵬社版を採択した。本土ではすでに、横浜市、藤沢市、武蔵村山市、東大阪市などの中学、東京都立中高一貫校などでの採択が決定している。〈与那国〉北沢俊美防衛相が、沖縄県と与那国島に陸上自衛隊の沿岸監視部隊を配備する時期について「ターゲットは2015年度末と考えている」と初めて言及した。

【8月25日】〈教科書〉埼玉県教委が県立伊奈学園中学校で使用する歴史と公民の教科書について育鵬社の教科書を採択。埼玉県内での育鵬社の採択は初めて。また、愛媛県教委でも県立中学校と特別支援学校5校で、歴史と公民について育鵬社の教科書を採択した。

【8月26日】〈教科書〉沖縄県石垣市と与那国町教育委員会が、育鵬社の公民教科書を採択。

【8月27日】〈教科書〉沖縄県竹富町教委が、中学公民教科書について、育鵬社の教科書を不採択とした。同町と石垣市、与那国町からなる教科用図書八重山採択地区協議会は23日に育鵬社版採択を決めていた。

【8月29日】〈日加ACSA〉日本、カナダ両政府が都内で外務・防衛次官級による協議（2プラス2）を開催し、物品役務相互提供協定（ACSA）締結に向けた交渉を開始することで一致した。

【8月30日】〈教科書〉愛媛県四国中央市と今治市、上島町の各教委が、中学の歴史と公民の教科書について、育鵬社版を採択した。〈普天間〉防衛省の鎌田昭良報道官が、米軍普天間飛行場への垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備に向け、「環境審査」に米軍が着手したことを明らかにした。〈原発政策〉原子力委員会が開いた会合で、原子力政策の基本方針となる「原子力政策大綱」の見直し作業再開を決めた。1年後をめどに新大綱を策定する方針。見直し作業は昨年12月に着手されていたが、原発事故の発生で中断していた。

【8月31日】〈憲法審査会〉民主党が衆院議院運営委員会理事会で、衆参両院の憲法審査会の委員名簿を次期臨時国会で提出する方針を野党に伝えた。〈教科書〉香川県教委が県立高松北中で使用する歴史と公民の教科書について、育鵬社の教科書を採択。香川県内で育鵬社版の採択は初めて。

12 私も一言 136

辻子実 (NCC靖国神社問題委員会 委員長)

チェルノブイリ

新約聖書の最後に「ヨハネの黙示録」という書が入っています。隠された言葉である預言書ですから、時代ごとに色々な解釈が登場します。

13章1節には「わたしはまた、一匹の獣が海から上って来るのを見た。それには角が十本、頭が七つあり、それらの角には十の冠があって、頭には神を汚す名がついていた。」という言葉がありますが、この獣は、原子力潜水艦を指すのだと

いうメイ解釈があります。

確かに原子力潜水艦にはギリシャ神話のポセイドン（海神）やタイタン（巨神）など「神を汚す名」が付けられ、ミサイルが水中発射される光景は、角が十本……なのかもしれません。

13章8節には「思慮ある者はその獣の数字を数えなさい。その数字は人間をさしているからである。その数字は666である」を、ヒトラーを指すという解釈。「H i t l e r」のアルファベットのAを100として順に数字に置き換えると666になるとか。

ヨハネの黙示録第8章11節には、[この星の名は「苦よもぎ」といい、水の三分の一が苦よもぎのように苦くなって、そのために多くの人が死んだ。]という言葉があります。

残念ながら私には、預言的解釈は出来ないのですが、ウクライナ語で読み替えることはできます。

[この星の名は「チェルノブイリ」といい、水の三分の一がチェルノブイリのように苦くなって、そのために多くの人が死んだ。]

集会・行動情報 9/10 ~9/24

▶9/10(土) 全都反弾圧闘争◆13:00開場、15:00デモ出発◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車)◆第36回全都反弾圧闘争実行委員会(03-3262-3088)

■「週刊金曜日」創刊18周年記念講演会「福島原発事故 いまだからみんなで考えたい」◆開場:13:00◆第一部・編集委員の語る「3・11」:宇都宮健児、落合恵子、田中優子、本多勝一、第二部・放射能から身を守る方法◆日本教育会館ホール(東京メトロ、都営地下鉄神保町駅下車)◆1000円◆週刊「金曜日」

▶9/11(日) 再稼働反対・脱原発! 全国アクション◆13:00:日比谷公園西幸門集合(東京メトロ霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車、13:30:デモ出発、15:30~経済産業省「人間の鎖」包囲行動◆9・11再稼働反対・脱原発全国アクション実行委員会(03-6424-5748)

■9・11~9・19脱原発アクションウィーク(各地の行動は <http://nonukes.jp/> または <http://sayonara-nukes.org/actionweek>)

▶9/15(木) コンピュータ監視法検討・学習会◆18:30◆お話:山下幸夫(弁護士)◆文京区民センター3B(都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車)◆500円◆盗聴法に反対する市民連絡会、ネットワーク反監視プロジェクト

▶9/17(土) 第63回市民憲法講座「新内閣後の憲法、日米安保、原発問題の動向」◆14:00◆講師:高田健◆文京区民センター3C(都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車)◆500円◆許すな! 憲法改悪・市民連絡会

■原発どうするたまウォーク◆13:30デモ◆立川曙町1丁目公園(JR中央線立川駅北口、多摩モノレール立川北駅下車)◆15:30シンポジウム◆アミュー立川◆原発どうするたまウォーク(<http://d.hatena.ne.jp/tamawalk2011/>)

■日韓ピョンヤン宣言9周年 武力で平和・くらしは守れない! 日米韓同盟も原発もいらない! 9・17共同行動(※3ページ参照)

▶9/18(日) 子どもと教科書全国ネット21 記念講演&総会◆10:30◆あいさつとお話:高嶋伸欣(代表委員)、記念講演:永田浩三(武蔵大学教授・元NHKプロデューサー)「歴史認識とマスメディアの使命」◆東京大学農学部1号館2階8番教室(東京メトロ南北線東大前駅、千代田線根津駅下車)◆500円◆子どもと教科書全国ネット21(03-3265-7606)

■脱原発シンポジウム~こうして作る! 原発のない社会◆13:00開場◆河合弘之(弁護士)、吉原毅(城南信用金庫理事長)、小林正弥(千葉大教授)◆日本青年館国際ホール(JR中央・総武線千駄ヶ谷駅、信濃町駅下車)◆1000円◆eシフト

■原子力資料情報室セミナー・田中三彦さん講演会&島田恵さん講演会◆13:30◆総評会館501会議室(JR中央線御茶ノ水駅、東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅、都営地下鉄新宿線小川町駅下車)◆原子力資料情報室

■原発はいらない西東京集会◆16:00◆あらやしき公園(西武池袋保谷駅北口下車)◆集会実行委員会

▶9/19(月・休日) さようなら原発集会◆13:30◆明治公園(JR中央・総武線千駄ヶ谷駅、都営地下鉄大江戸線国立競技場駅下車)◆集会後パレード◆さようなら原発1000万人アクション

■さよなら原発1000万人アクションinあいち◆13:30集合。14:30デモ出発◆名古屋。白川公園(地下鉄伏見駅下車)◆同実行委員会

▶9/24(土) 「君が代」強制大阪府条例はいらん! 全国集会◆13:00~◆発題:高橋哲哉(東大教授)、野田正彰(関西学院大教授)◆サーティホール(大阪市立総合文化センター大ホール)(JR学研都市線住道駅下車)◆「日の丸・君が代」強制反対ホットライン大阪、全国集会実行委員会